※グラフ内数値は

10.1

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

127,904 人(H22.3.31現在)

km²

千円

千円

千円

千円

138.73

22,340,695

38,267,018

35.955.296

2.020.841

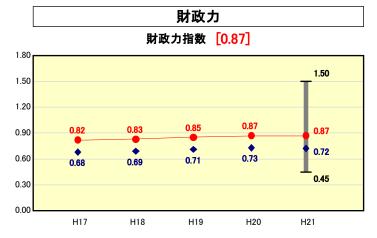
標準財政規模

歳入総額

実 質

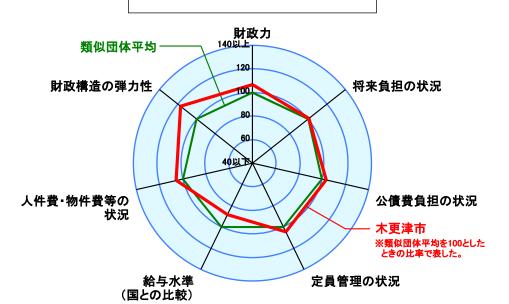
出総額

収 支





類似団体内順位 9/42 全国市町村平均 千葉県市町村平均



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

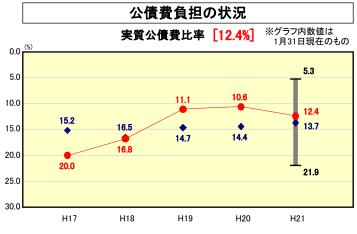
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない

119.0 128.6 103.1 125.6 248 1 H17 H18 H19 H20 H21

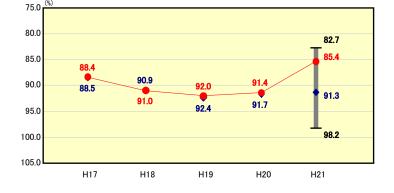
将来負担の状況

将来負担比率 [98.7%]

類似団体内順位 全国市町村平均 千葉県市町村平均



類似用体内順份 18/42 全国市町村平均 千葉県市町村平均



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[102,234円]

111.565

H19

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

全国市町村平均 千葉県市町村平均

類似団体内順位

全国市町村平均

千莲厚市町村平均

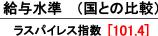
15/42

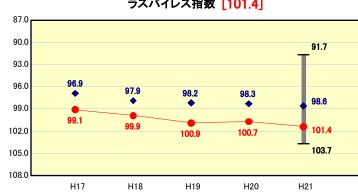
115,856

109.126

類似用体内順份

団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。





類似団体内順位 39/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.1

定員管理の状況



4.00 5.01 6.00 7.27 8 00 7.52 7.70 10.00 10 39 12.00 H17 H20 H18 H19 H21

類似団体内順位 11/42 全国市町村平均 7.33 千莲厚市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H20

108.618

80,867

102 234

111,974

159,602

H21

分析欄

60,000

80.000

100 000

120 000

140.000

160.000

180,000

【財政力指数】

118,214

H17

平成14年度以降、微量であるが8年続けて向上(直近5年間では0.05ポイント増)しており、 0.874となっている。これまで定員適正化計画による職員の削減(5年間で14.55%減)や、 給料・各種職員手当等の削減による人件費の削減(5年間で18,06%減)を実施してきたが、 今後も真に必要な事務事業の選択と集中により、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

地域手当支給停止による人件費の減等の要因で経常一般財源が減少したことに加え、特別土 地保有税、地方交付税等、経常経費充当一般財源が大幅に増加したことで、対前年度比6.0 ポイント減となった。しかし、引き続き生活保護費受給世帯の増加、高齢化社会の進展等に伴う 様々な行政需要の高まりによる扶助費の増嵩等、歳出の増加傾向が見込まれるため、木更津 市第4次行政改革大綱に基づく、定員管理の適正化、総人件費の抑制維持や官民の役割分担 見直しによる民間委託の推進等の取り組みを通じて義務的経費の削減を行い、現在の水準の

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

111,792

H18

本市は地域手当の支給停止、常勤特別職の期末手当支給額の10%削減、一般職を含めた 期末勤勉手当の基礎額に算入される役職加算率の50%削減、管理職手当の削減等、独自の 削減策を講じている。今後も人件費の抑制に取り組み、人口1人当たり人件費・物件費等決算額 の適切な水準の維持を図る。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を上回る要因として、初任給水準が高いこと(経験年数1年未満の指数106. 0)、給与水準の高い職員が高齢層に分布していること(経験年数35年以上の指数105.0)が あげられる。これまで業務の民間委託、指定管理者の導入等により職員数の削減に取り組んで きたが、今後も新規採用数を抑制し、職員の年齢分布の適正化を図り、ラスパイレス指数の低減 化に努める。

【将来負担比率】

将来負担比率は、類似団体平均値を4.4ポイント下回る98.7%である。前年度比26.9ポイ ント減少しており、要因としては土地開発公社の存在が大きく影響している。債務負担行為を設 定している土地の買戻しについては、平成18年度から22年度までの5か年を計画期間とする 第2次経営健全化計画に基づき、着実に所有している土地の軽減を図った。また、平成20年度 及び21年度で施設整備した学校給食センター及び第一小学校の支払いが完了したことが数値 改善の大きな要因としてあげられる。今後は土地開発公社に係る計画的な買戻しを行うことによ り、将来への負担を減らすよう努める。

【実質公債費比率】

2.00

100.0

200.0

300.0

400.0

実質公債費比率は類似団体平均値を1.3ポイント下回る12.4%であるが、前年度比で1.8 ポイント上昇している。要因としては、資本費平準化債の積極的な活用により準公債費を下げる 努力を行うとともに、君津広域水道企業団や君津中央病院企業団等の一部事務組合への準公 債費が下がったのに対し、それ以上に平成20年度及び21年度で実施したPFI事業における施 設整備費に伴う財政負担が増したこと。また、土地開発公社の経営健全化を図るための土地の 買戻しを同2か年で約20億円と積極的に実施したことがあげられる。今後は、木更津市第4次 行政改革大綱等の計画を踏まえ、緊急度、住民ニーズを的確にとらえた真に必要な行政サービ ス、事務事業の「選択と集中」を徹底した上で、普通建設事業を計画的に実施し、地方債に大きく 依存することのない健全な財政運営を行うこと、また下水道特別会計等への繰出金の抑制や土 地開発公社の計画的な土地の買戻しを行う等、本指標の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】

平成22年4月の職員数は、平成21年度までを計画期間とする木更津市行政経営アドバンス プラン(行財政改革5か年プラン)の目標を達成したが、行政需要の動向を踏まえつつ、業務の 見直しや技能労務職員の不補充に取り組み、職員数の適正水準の維持を図る。